

ボランティア情報

2021
12
no.535



福祉教育わたしたちの実践

島根県 浜田市社会福祉協議会 地域福祉課
地域福祉係 係長

たむらまきお
田邨真紀夫さん



【地域に「ゆるやかな見守り」の輪を広げる“ふくしの学び合い”】

浜田市では、市内25地区中10地区で高齢化率が50%を超えており、住民同士の顔の見える関係づくりが課題となっていました。そうしたなか、浜田市社会福祉協議会（以下、市社協）では、無理をせず、誰もが少し意識をすればできるような「ゆるやかな見守り」を広げようと、「ふくしの学び合い」に力を注いでいます。

「例えば、毎日カーテンを開け閉めしたり、玄関を網戸にしたりするだけでも、ご近所同士の顔が見え、声をかけ合う機会が増えるので、日々の安心につながります。こうした、毎日の生活の延長でできる、ゆるやかな見守りの考え方を地域に浸透させることが大切だと考えました」と田邨さんは語ります。

このような見守り方法は、もともと地

域で自主的に実践されていたものでした。そこで各地区を担当する生活支援コーディネーター及び介護予防コーディネーターによるチームで、地域のよい事例を集め、実際に取材をして5分程度の動画やチラシを作成し、高齢者向けサロンや小中学校での福祉教育学習、企業・団体での研修・講演会など、折々で鑑賞・配布の機会を設けました。

「口で説明するよりも、映像などを見てもらう方が伝わりやすく、インパクトもあります」と田邨さんが語るように、地域からの反響は上々で、民生委員・児童委員などの関係者からも「参考になる」といった声が多く寄せられました。

さらに、各地区のサロンなどではオリジナルの「ゆるやかな見守りすごろくゲーム」も実施しています。マスごとに

「隣の家に郵便物がたまっている！こんなときにはどうする？」といった具合にお題が出され、すごろくを楽しみながら見守りの大切さや実践的な行動が学べる仕組みで、市街地版や中山間地版など、地域ごとにバリエーションを用意しています。

また、車などに貼ることのできる活動ロゴマークのマグネットを作成・配布するなど、地道に普及・啓発を続けてきたことで、賛同の輪は着実に広がりを見せています。

田邨さんは「市社協は『わが家のような地域づくり』をめざしています。その実現に向け、これからも皆で考え、学び合う、一生涯の福祉教育を継続していきたいです」と力強く目標を語ってくれました。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 地域課題の解決に向けた、共同募金「テーマ型募金」の活用
- P.6 ▶ **社会課題に挑む** 地域に悲しみの居場所を。喪失による孤独感を軽く
- P.7 ▶ **必見！仕掛け人！ノウハウを学ぼう！**
- P.8 ▶ **インフォメーション**

特集

地域課題の解決に向けた、共同募金「テーマ型募金」の活用

毎年1～3月に取り組まれる赤い羽根共同募金運動「テーマ型募金」は、地域の福祉課題をテーマにもつ団体が、都道府県共同募金会と協働して、課題解決の必要性を広くアピールしながら自ら募金の協力を呼びかけるもので、寄付者が使いみちを選択できる新しい募金の仕組みです。寄せられた寄付金は共同募金会から当該団体の支援活動に全額助成(事務経費を除く)され、課題解決につながる財源として活用されることで共同募金運動を活性化させています。今回は、社協(VC)が共同募金会と連携し、地域課題の解決につながるテーマ型募金等の実施についての事例と取り組みの様子を紹介します。

事例 1

食を通じた支援を得意とする地区社協が、テーマ型募金の活用で活動費を確保。若い世代の協力を得てスマホ相談会を開催し、世代を超えた住民同士のつながりを築く

奈良県奈良市・鳥見地区社会福祉協議会



左から
石原さん、奥村さん、
松本さん、杭さん、熊谷さん

奈良市北西部に位置する鳥見地区は、鳥見小学校を中心とする丘陵に広がる標高の高い住宅地で、UR富雄団地を含み約3,200世帯、約7,000人が暮らしています。高齢化が進んでいるものの、地域活動が活発な地域です。

市内に46か所ある地区社協の一つ、鳥見地区社会福祉協議会(以下、地区社協)では、14名の役員とともに総勢80名のスタッフが活動しています。地区社協が取り組んだ「テーマ型募金」の活動について、その経緯をお話いただきました。

鳥見地区社会福祉協議会

会長 松本 弘子さん

役員 奥村 麻希子さん/熊谷 智子さん/杭 康子さん

奈良市社会福祉協議会

石原 倫子さん

緊急事態宣言中、子どものいる家庭にお弁当を提供する活動を開始

1985年の設立以来、地区社協は食を中心とした支援活動を得意とし、数々のユニークなイベントを展開してきました。公民館で月に一度開催する高齢者向けの手作りランチが好評の「ふれあい食事会」は、20年以上続く活動であり、地域のあひる公園で行う、手作りカレーをふるまう「わくわくフェスタ」は、子どもたちにも人気の通算24回を数える、地域で定着した行事となっています。

しかし緊急事態宣言が出された2020年の春、活動の多くを一時的に休止せざるを得なくなりました。学校は一斉休

校になり、親たちは毎日三食のごはんをつくったり、勉強をみたり、遊び相手になったりと、子どもの世話で大変そうにしていました。

そこで母親たちの負担を少しでも軽減できるよう、子どものいる家庭にお弁当を配るというアイデアが浮上しました。にわか立ち上がったプロジェクトでしたが、1日でも早く実施できるよう、協力してもらえる業者を探したり、チラシをつくったり、受け渡しの方法を考えたりと、役員一同奔走しました。また、地区社協には、「地域の子どものために使ってほしい」と預かった寄付金があり、その寄付金を活動費に充てることとしました。

こうして、近隣の6か所の店でお弁当をつくってもらうこと、月水金の週3日の開催とすること、メールで予約を取り、お弁当を所定の場所へ子どもたちに受け取りに来てもらうことなどが決まりました。「お弁当を取りに行くことが家から出るきっかけになり、つ



「おふくわけランチプロジェクト」では、お弁当を指定場所まで取りに来てもらった

いでにひと言でも会話を交わす機会にしてもらえたらとのねらいもありました」と松本さんは語ります。

感謝の言葉を受けプロジェクトを延長、延べ3,500食を提供

3週間ほどの準備期間を経て、緊急子どもプロジェクト「おふくわけランチ」の実施が始まりました。寄付金でまかなえたのは8回だけでしたが、利用した保護者へ行ったアンケートには、「とても助かった」「精神的にも救われた」と、たくさんの感謝の言葉が寄せられたといいます。

そこで地区社協では急ぎよ役員会を開き、延長を決定しました。追加の活動費を立て替えてもらうなどしながら、1ヵ月に計14回、トータルで約3,500食分のお弁当を提供しました。

地区社協にとって、このプロジェクトは大きな意義があるものとなりました。これまで関わりがやや薄かった地域の子育て世代や子どもたちと直接つながることができたからです。地区社協の活動は、役員だけでなく食事ボランティアをはじめとする地元団体の協力を得て成り立っていますが、関係者の高齢化が進んでいます。若い世代は共働き世帯が多く、地域活動に参加できる人は少ないのが現状です。奥村さんは、「次世代へバトンをつなぐとき、今のままの手法で活動を続けていくのは難しいでしょう。地域に住む多世代の人たちを巻き込んで、皆に少しずつ当事者になってもらうしかないと思いました」と、胸の内を語ります。

「奈良県ぴ～すぺ～すプロジェクト」に参加し、募金活動を行う

2020年の夏、奥村さんは、奈良県共同募金会のテーマ型募金「奈良県ぴ～すぺ～すプロジェクト」が参加団体を募集していることを知り、「地区社協の活動の周知啓発に使えるのではとひらめいた」と語ります。すぐに役員内で話し合い、参加が決まったものの、「寄付金の使いみち」が問題となりました。

多世代でのアイデアミーティングを重ね決まったのが、屋外の地域食堂「青空食堂」と、インターネットを使ってレシピなどの情報を発信する「トリミレシピ」の2つの柱から成る「食を通して笑顔あふれる街づくり“トリミ食リンク”」と名付けた活動です。プロジェクトの実施期間となる2021年1月～3月の3ヵ月間は、地域のボランティアが作成したチラシを地区内に全戸配布し、募金活動を行いました。同時に、郵便局などに募金の振込用紙を置かせてもらったり、共同募金のしくみについて子どもたちと一緒に考え駅前街頭募金を行うなど、地域への働きかけを重ね、最終的に約36万円の寄付が集まりました。

地区社協の活動の周知が進み、スマホ質問会の開催を実現

募金活動を続けるうち、地域の子育て世代から、「自分たちも何か協力したい」「高齢者向けのスマートフォン教室をやってみたい」と声があがりました。高齢者のなかには、スマートフォンの操作に慣れない人が少なくありません。そのため地区社協では利用者との連絡手段にメールを使うこともできませんでした。

子育て世代からの提案はまさに渡りに船であり、すぐに準備に取りかかりました。「業者ではなく、子どもたちの保護者世代が先生役であるところがポイントです。同じ地域に住む住民同士ですから、これからも顔を合わせることもあるでしょうし、新たなつながりが生まれるきっかけになればいいなと思いました」と奥村さん。

2021年8月の日曜日に、1回目の「スマホなんでも質問会」を開催しました。



「まちづくり作戦会議」に参加した小学生とともに、駅前や街頭で募金活動に立つ。

開始前から入口で待つ人が出るほどの盛況ぶりです。上々の評判を得て、以後、質問会は2か月に一度のペースで開催されています。

テーマ型募金への参加で得た貴重な体験と、地区社協の活動への思い

奥村さんは当初掲げていた青空食堂とトリミレシピの実施について、「コロナ禍でも開催できる工夫をしながら、実現に向け準備を進めています」と熱意を持って語ります。

役員の方々は、「地区社協の活動が楽しい」「誰かのためではなく、自分のために取り組んでいる」と、口をそろえます。地区社協に参加してまだ日が浅いという杭さんは、「以前は地域活動のことも近所の人のこともよく知りませんでした。今は、地域の人とのつながりの大切さをつくづく感じます」と、活動への喜びをにじませます。

令和2年度のぴ～すぺ～すプロジェクトには、奈良県内から他に2団体が参加していましたが、どちらもすでにしっかりと活動を継続しており、活動資金を確保することが参加の目的でした。しかし地区社協の場合は、当初は具体的な計画がなく、手探りの状態での取り組みでした。しかし「地域の全住民に声をかけることができ、協力してくださる人もたくさんいて、そのことが心の支えになりました」と奥村さんは振り返ります。

最後に熊谷さんは、「参加しなければ、自分で街頭に立って募金を呼びかける体験をすることもなかったかもしれません。コロナ禍だからこそ初めての挑戦や発想の転換があり、新たな風が生まれたと思います」と語ってくれました。



スマホなんでも質問会の会場の様子。感染予防のため、間隔を開けて机を配置した。

助成情報

公益財団法人公益推進協会「柴田義男 千恵子基金」助成募集(2022年2月20日締切)

この助成事業は日成化成株式会社の寄付を活用して、子どもの健全育成に資する事業をサポートするもの。経済的困難をかかえた子どもやその家族を支援対象とする団体に助成を行い、活力あふれる個性豊かな子どもたちの未来を明るくするための支援を行う。(詳細は「柴田義男 千恵子基金」事務局で検索)

助成金情報

「お金をまわそう基金の助成事業」(2022年2月28日必着)

任意団体を除く非営利団体が行う非営利活動・公益事業のうち、当財団が対象とする分野で活動している事業。対象となる分野は子ども、スポーツ、文化・伝統技術、地域経済・地域社会。(詳細は「公益財団法人お金をまわそう基金」で検索)

事例
2

高齡化の進む地域で、地区社協がワゴン車を購入し住民を店舗へ送迎する買い物支援事業を展開。共同募金会のテーマ型募金を利用して活動維持費にあてる

静岡県・NPO法人駒越地区社会福祉協議会



朝比奈さん(左)、堀さん(右)

NPO 法人駒越地区社会福祉協議会

会長 堀 正義さん
企画委員長 朝比奈 伸江さん

静岡県静岡市清水区の駒越地区は、富士山や駿河湾を望める風光明媚なまちです。イチゴや枝豆栽培の農地の一方で、名勝日本平の裾野の傾斜地に住宅地が広がります。現在は約8,000人、3,000世帯余りが暮らしています。

今回は、駒越地区社会福祉協議会(以下、地区社協)がテーマ型募金を実施して展開する買い物支援事業を紹介します。交通事情に課題のある高齢化地域で求められる支援と、それを実現する仕組みはどんなものか、地区社協のお二人にお話をうかがいました。

少子高齢化と
地域福祉活動計画

地区社協では、2006年から2年間をかけて「駒越地域福祉活動計画」を策定しました。この頃駒越地域では、小学生の数が20年前の3分の2まで減り、高齢化率は27%を超えるなど、少子高齢化が進んでおり、その傾向は今後より強くなるであろうことが予想されていました。こうした事態を見越した地区社協が、来るべき課題に対応することを目的につくられたのがこの計画です。

この活動計画をもとにして、「誰もが駒越に住んでいてよかった」と思えるまちづくりをめざして地区社協が取り組んだ生活支援には、主に2つの活動がありました。1つは掃除やゴミ出し、病院送迎などをボランティアで支える「支援活動員(ボランティア)派遣」、もう1つが「買い物支援」でした。

地区社協として
買い物支援を始める経緯

買い物支援事業の主な対象者は、
①急斜面の高台に住む高齢者 ②商

店が遠い場所に住む高齢者 の2つです。駒越地区ではかつて高台に造成された住宅地の住民の高齢化が進み、公共交通機関の運行便数も少なく、日常生活物資の買い物に困難をかかえた住民が増えており、支援のニーズが高まっていたのです。

この地区では、民間のスーパーマーケットが2008年からマイクロバスで巡回送迎を行い、高齢住民の買い物をサポートしていました。しかしこの活動も、企業として採算が合わないことから2010年には取りやめとなり、改めて買い物支援の必要性が認識されるようになりました。

そこで2012年、地区社協では、静岡県共同募金会からの助成金を得て8人乗りワゴン車1台を購入し、週3回の買い物支援活動を自分たちで再開



地域住民の足として活躍するワゴン車は、共同募金の助成を受けて購入された

することとしました。またその後、駒越地区内のショッピングモール(ペイドリーム清水)への巡回が追加されました。

2015年には、静岡市へ要望した結果、「地域交通弱者対策事業」制度が施行されることになり、この制度を利用することにより、2016年からは地区社協の買い物支援事業にも補助金が出ることになりました。そのため、それまでは利用者が200円を負担していた送迎は無償になったのです。

買い物支援にテーマ型募金が
役に立つのでは

また2016年からは、静岡県共同募金会のテーマ型募金(使途選択募金)に駒越地区の買い物支援事業が参加することになり、この仕組みを利用して資金を集められるようになりました。この募金のおかげで、ガソリン代や車検代、修理費用などワゴン車の維持費や運転手への謝礼などをまかなうことが可能になりました。

現在、静岡県ではテーマ型募金は「赤い羽根課題解決プロジェクト募金」という名称で実施されています。

共同募金と同様の税制上の優遇措置に加えて、寄付者が募金の使い道を選べることで、身近な地域の活動への関心や理解も高くなります。テーマ型募金を利用することになった経緯について、地区社協の朝比奈さんは次のように語ります。

「この募金の存在については、以前に県社協から聞いたことがありました。買い物支援の活動を具体的に進めていくなかで、この仕組みが役に立つのではないかと気づき、検討の結果、当時の社協の会長が『まずはとにかく1回やってみよう』と提案して、利用することになったのです」。

住民の理解が支える
テーマ型募金

駒越地区でも、募金は主に地域住民から集めています。初年度は回覧板を利用して地域に募金を呼びかけました。翌年からは、年に一度、振込用紙付きの募金要請のチラシにより、地域の自治会などの協力を得ながら、駒越地区の全世帯(現在、約3,000世帯)へ戸別配布をしています。それと同時に地区内に所在する企業を訪問して募金への協力依頼も行っています。

募金活動期間は3か月、初年度には約25万円、翌年度からは毎年約40万円の寄付が100人前後の住民から寄せられています。

このようにコンスタントに募金が集まっていることについて、朝比奈さんは「買い物支援活動が地域に認知され、理解が広がったため、活動に賛同してくださる方が、毎年募金



高齢化が進むにつれ、利用者にとっては車の乗り降りも容易ではなくなる

をしてくださっているおかげだと思います」と分析しています。

コロナ禍で存在感を増す
地区社協のワゴン車

現在、買い物支援は、週4日(火・水・木・金曜)、1日に2~5便が運行しています。地域の民間スーパーマーケットが2021年1月に閉店したため、利用する店舗はペイドリーム清水だけになりました。現在の乗降地点は15か所、登録利用者は約50人、延べ利用者数は年間で2,000人超となっています。

これまで地区社協では、住宅街の一戸建て家屋を改装の上、「住民サロンこまごえ」「ボランティアセンターこまごえ」を設置し、地区福祉活動の拠点として、また、地域の身近な相談窓口として、住民の困りごと解決のために取り組んできました。朝比奈さんはボランティアセンターこまごえのボランティアコーディネーターとして定期的に拠点で活動するとともに、堀さんをはじめ、地区社協役員も活動を積極的に進めてきました。

しかし、昨年来のコロナ禍の影響で、地区社協でも多くの活動が休止せざるを得なくなりました。買い物支援事業も2020年12月からやむを得ず休止となりましたが、2021年10月から再開することとなりました。「再開でき、利用者の皆さんには喜んでもらえたと感じます。外に出て、買い物ができるお店に行く。それだけでも大きな刺激になっているようです」と朝比奈さんは語ります。一



車内でのコミュニケーションも、利用者の楽しみの一つになっている

人当たりの利用はむしろ増えたそうです。引きこもりがちになる傾向がより強くなってしまったコロナ禍で、高齢者にとって買い物支援のワゴン車はさらに意義ある存在になっています。

福祉を止めることなく
新たな課題に対応

地域の高齢化にいち早く対応してきた地区社協ですが、今後の活動について、現会長の堀さんは「利用者もさらに高齢になり、車の乗り降りや荷物運びも大変です。今は運転手の方が厚意からお手伝いしてくれていますが、今後の運転手の確保も課題です」と語ります。住民を一人も取り残さぬよう、福祉全般の見直しを防災に強い自治会などと連携して進めていく予定です。

「ふだんから地域の方たちとのつながりを大事にしていますが、コロナ禍でもそれを断ち切ってはけません。見返りは求めていません。利用者の『ありがとう』のひと言があれば続けられます」と朝比奈さんは笑顔を見せます。また、「福祉の仕事は責任も大きいですが楽しみながらでないと継続できません。オンオフの切り替えも大切です」とも語ります。

なお、地区社協では2013年にNPO法人を取得しました。「企業などの団体から寄付を受けるのに有利では」との判断からです。実際にNPO法人化したことで、事務作業が煩雑などといった面もありました。今後、新たな課題に直面した際には、その価値が試されることになるかもしれません。



住民の毎日を支える買い物支援の意義は、今後さらに大きくなるのが予想される

公益財団法人 洲崎福祉財団「令和3年度下期 障害児・者に対する自立支援活動(難病含む)への助成」(2022年2月28日締切)
主な対象は、営利を目的としない法人格を取得している団体であり、障害児・者の自立と福祉向上を目的とした各種活動や障害児・者に対する自助・自立の支援事業を行っている団体。(詳細は「洲崎福祉財団」で検索)

特定非営利活動法人日本NPOセンター「ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド(NCIF)助成プロジェクト」募集(2022年2月28日締切)
スポーツ用品メーカーのナイキと協働し、社会的困難がある当事者の方々を動かす活動に対し、「ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド(NCIF)」として助成を実施。従来の競技スポーツに限らず、運動遊びやヨガ、ウォーキングなど身体を動かすアクティビティも対象。そのほか初めてスポーツにチャレンジする団体の応募も可能。(詳細は「日本NPOセンター」で検索)

掲載事例が200を超えました!! コロナ禍での地域福祉活動をご紹介します

未来の豊かな“つながり”のための全国アクション(以下、全国アクション)ホームページでは、2020年5月以降、全国各地のボランティア・市民活動を中心にコロナ禍での取り組みを紹介しています。

現在も、感染症拡大が懸念され地域福祉活動にも影響が出ている状況が続いていますが、そのようななかでも各地でつながりを絶やさない実践が進められています。これまで掲載した事例は、200を超えました。



全国アクションホームページでは、コロナ禍での地域福祉活動の継続を応援するため、事例の掲載を続けています。各地で創意工夫のもと展開されている、“つながり”を維持する活動や、新たな“つながり”を創り出す活動等をぜひご紹介ください。コロナ禍での取り組みを共有し各地につながるの輪を広げていきましょう。

事例紹介のイメージ

①タイトル、②団体名、③活動の内容(記載内容例)

- ・活動を始めたきっかけや思い、活動のねらい
- ・活動の内容、参加者・対象者、場所(対象エリア)、時期・時間、周知方法、連携している団体
- ・活動の際、感染防止のためにやっていること、工夫

④活動の効果

- ・やってみて「よかったこと」「難しかったこと」
- ・関わった人からの反応 ・課題やこれからの予定
- ・“つながり”の活動をしている(しようとしている)人へのメッセージ

⑤活動の様子わかる写真、活動団体等のリンク先

- ・掲載する写真の枚数は2~7枚をお送りください。

応募方法

左記「事例紹介のイメージ」を参考にwordデータで原稿を作成し、活動の様子がわかる写真の画像データとともにメール添付にてご応募ください。

■ 応募先メールアドレス

vc00000@shakyo.or.jp

■ メールの特名

「全国アクション事例応募
(〇〇社協)」

事例応募に関わる詳細は

「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」
(<https://www.zcwvc.net/>)をご参照ください。



掲載事例の確認は

「つながり全国アクション」
(<https://tunagari-action.jp/>)をご参照ください。



いつも読者アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。



右のQRコードを携帯電話で読み込んでいただくとアンケート回答記入フォームが開きます。今月の紙面の感想やお勧めの実践などご紹介ください。



次号の特集は(予定)

「つながりを切らさない! 福祉まつりをボランティア活躍の場に」



コロナ禍により、全国各地で毎年開催していた福祉まつりは、感染症拡大の懸念から中止や延期となることも少なくありませんでした。その一方で、地域住民がつながる場、ボランティア活躍の場としてオンラインを用いて福祉まつりを継続・復活させるなど、関係者の熱い思いで地域のつながりを切らさないよう努力を続けているところもあります。

次号の特集では、困難な時代にこそ笑顔と元気を届ける福祉まつりの実践と実施に向けた工夫をご紹介します。